

## 学位論文審査の結果の要旨

小林賢治

本研究は、福島第一原子力発電所事故後の福島県農業が直面した課題に対して、生産者と消費者が様々な媒介的組織を通じて、地域農業への信頼関係を再構築しようとした取り組みを、ネットワークの観点から読み解こうとした研究である。具体的には、東北開墾と呼ばれる NPO が発刊した雑誌『東北食べる通信』の読者と、福島県の農家が、コミュニティ支援型農業（CSA）を形成した事例をとりあげ、その運営がどのようになされているかを精査し、農業経営に対する内部効果のみならず、地域社会に対する外部効果ももたらしている点を明らかにした。消費者は首都圏を中心に存在している点で、従来型の CSA とは大きく様相を異にするものの、こうした運営が現代的な情報技術（SNS）やコミュニティマネージャー（消費者側から選ばれるが遠隔地に居住）によって、支えられ、農業経営の内発的動機の再生産につながっていることが明らかになった。福島県では原発事故を契機として、地産地消が困難に直面したものの、地域における消費者の空白を、遠隔地域の消費者とのネットワークが補っていたといえる。またこうした関係性の継続には、東北開墾などの外部組織や情報技術が重要な役割を果たしていたことが明らかになった。

以上のように、本論文は、これまで内部組織にのみ注目がされていた CSA を外部組織との関係から検討し、従来の研究に新たな観点を提起したこと、論文の内容、構成および公表論文数などから、本学位論文審査委員会は、全員一致して、本論文が博士（農学）の学位論文として十分価値があるものと判断し、合格と判定した。